

第3分科会趣旨

テーマ：個別の支援計画による支援体制づくり 連携・協力の実際と課題を中心にー

障害者基本計画（平成14年12月）では、障害のある子どもの発達段階に応じて、関係機関が適切な役割分担の下に、一人一人のニーズに対応した適切な支援を行うための仕組みとして個別の支援計画を策定することが述べられている。

教育分野においても、障害のある児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考えの下、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的とした個別の教育支援計画を作成することが求められている。

教育的支援を行うためには、教育のみならず、福祉、医療、労働等の様々な取り組みが必要であり、関係機関、関係部局の密接な連携・協力を確保することが不可欠である。さらに他分野で同様の視点から個別の支援計画が作成される場合は、教育的支援を行うに当たり同計画を活用することを含め、教育と他分野との一体となった対応が確保されることも重要である。

そこで、第3分科会では、個別の支援計画による障害のある児童生徒一人一人のニーズに対応した総合的な支援体制の構築に向けて、ライフステージに応じた本人・保護者、教育、福祉、医療、労働等の関係機関との連携・協力の取り組みの実際を話題提供していただき、その課題を整理・検討していきたい。

横浜市南部地域療育センター副所長渡辺幹夫氏には、就学前の地域の療育機関の立場から、障害のある子どもたちが就学するにあたっての学校との連携・協力の実際と課題について報告していただく。

北海道拓北養護学校教諭佐々木誉之氏には、個別の指導計画の作成・活用に関わる本人・保護者、学校、地域の関係機関との連携・協力の実際と課題について報告していただく。

東京都立南大沢学園養護学校教諭市村たづ子氏には、個別の移行支援計画の作成・活用に関わる本人・保護者、学校、地域の関係機関との連携・協力の実際と課題について報告していただく。

各々の話題提供を受けて、指定討論者の広島大学教授浦光博氏と熊本大学助教授肥後祥治氏には、学校と関係機関との連携・協力の在り方、地域の支援体制づくりについて提言をしていただき、参加者による各地の情報交換と併せて、個別の支援計画による支援体制づくりについて協議を深めていきたい。

第3分科会(2004.2.10)

「個別の支援計画による支援体制づくり～連携・協力の実際と課題を中心に～」

話題提供のポイント

「療育と教育の連携を考える」：渡邊幹夫(横浜市南部地域療育センター副所長)

横浜市の療育事業の現状、地域療育センターの機能、個別の療育計画における利用者・家族の意向を反映させる取り組み、計画を利用者・家族に説明し同意を得る方法、学校との連携・協力の実際と課題について述べられ、文字だけではない本当の連携と形だけではない個別の教育(療育)計画が必要さが指摘された。

「個別の指導計画の作成・活用に関わる連携・協力の実際と課題」：佐々木誉之(北海道拓北養護学校教諭)

個別の指導計画の概要、保護者が作成するTENTENファイルの紹介、入学時の情報収集の課題、学習に関わる連携・協力について、夢や希望をかなえる支援の事例、個別の支援計画などに関わる北海道の動向が述べられ、個人対個人の関係から組織対組織の関係への移行と、担当者が誰になっても引き継げる支援体制づくりの重要性が指摘された。

「養護学校が作るネットワーク～多摩南部ブロックから八王子ネットの設立へ～」：市村たづ子(東京都立南大沢学園養護学校)

学校の紹介、ネットワークのイメージ、学校間の連携、関係機関とのネットワーク、多様な生活支援、家族への支援について述べられ、ネットワークを継続維持することの難しさ、広域からより身近な地域でのネットワークづくり、共通理解から実践の場へ等、ネットワークづくりのポイントが指摘された。

話題提供のポイントとして、学校組織がチーム・アプローチに慣れることの必要性、広域のネットワークづくりの必要性、保護者は支援者の重要な一人であるという認識の重要性、情報共有のシステム化の必要性、の4点を司会が整理した。

指定討論者の提言のポイント

「個別の支援計画による支援体制づくり」：肥後祥治(熊本大学教育学部助教授)

学校組織が暗黙の内にもつ文化(組織文化)が存在し、保護者と教師の情報共有システムづくりや組織間連携を困難にしていることが指摘された。支援体制づくりには、組織間連携の前提として組織内部の連携が必要であること、保護者のエンパワメントの重視、パターナリズムからニーズの重視への転換、地域の現状に応じたシステム設計(組織間の連携のハードウェアの構築)が必要であることが提起された。

「連携・協力と地域社会ーソーシャルキャピタル論の視点からー」：浦光博(広島大学総合科学部教授)

ソーシャルキャピタル(社会関係資本)論として、かつての社会と現代社会の比較、ソーシャルキャピタルの効果、結合形(bonding)ソーシャルキャピタルと橋渡し形(bridging)ソーシャルキャピタルについて紹介があった。ネットワークは社会資源であること、及び各機関のネットワークの中に連携拠点を置いた連携・協力できる社会の重要性が指摘され、個別の教育支援計画の作成で学校が連携拠点になりうるために、学社融合の促進、学校の「連携の中心意識」の危険性、教師王国からの脱却が提起された。

質疑

フロアと指定討論者から、「組織間での話し合いのための予算等の問題」、「拓北養護学校の情報共有システム」、「ネットワークによる支援の具体」、「各機関のボランティア組織等とのネットワークづくりの現状」等の質問があり、話題提供者から回答があった。

まとめ

指定討論者より、長期的な視点にたって計画を作成するPATHの技法の紹介、小学校内での支援体制づくりの実践例の紹介、ネットワークづくりでは世代間の連携(次世代の育成)が重要であるとの指摘があった。(記録：大崎博史)